

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	5,389,766	4,981,836	10,935,241
経常利益 (千円)	484,991	138,073	918,158
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	230,424	13,782	482,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,377	8,919	381,533
純資産額 (千円)	5,070,171	5,013,596	5,338,750
総資産額 (千円)	13,612,047	13,862,179	14,260,986
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	10.20	0.61	21.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	36.2	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	581,764	484,047	1,192,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,882	43,009	144,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,672	88,670	903,259
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,988,101	4,706,974	5,210,902

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.51	8.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済及び我が国経済は、2020年年初からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により経済活動の停滞が続き、製薬会社においても新型コロナウイルス感染症関連の研究開発を優先する一方、その他の研究開発については革新性の高い新薬の開発案件であったとしても当期の開発の絞り込みを行うことを余儀なくされるなど製薬会社の研究開発計画は大きな影響を受けております。また、当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界においても製薬会社の研究開発計画の修正の影響を受け、限られた開発案件を複数社で取り合う過酷な競争環境となっております。

以上のような事業環境の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおきましては、これまで日亜米欧15か国に展開し、グローバル受託体制を確立・進展させ成長してきましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大が継続し経済活動が停滞していることに加え、医療機関への訪問規制などにより一部治験業務の実施が困難となっていることや新規獲得案件の治験開始時期に遅延があったことにより受注残高の回収による売上計上が遅れている状況です。また、前第4四半期より新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から製薬会社で新規開発案件の一時凍結が起こり、当第2四半期連結累計期間の売上に影響する受注の確保が不足するとともに、当期に入ってから製薬会社において開発案件の絞り込みが継続されていることから、新規受注の獲得も想定を下回る状況です。

一方、医薬品業界の長期的なトレンドとしては、短期的には新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けるものの、製薬会社が主力製品の特許切れ問題への対応も含め、革新的新薬の創出に向け、ビジネスモデルや研究開発活動の転換を加速する流れが継続するものと見込んでおります。当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界においても同様に短期的には新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けるものの、長期的には医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大するとともに、製薬会社が革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発のアウトソーシングを推し進めていくものと見込んでおります。このような長期的なトレンドの中、製薬会社が新年度の研究開発予算を策定し開発計画を立案する下期において、新型コロナウイルス感染症の流行が比較的コントロールされている地域を中心に実施される新規案件の引き合いも増加していくことが予想されており、前第4四半期以降に凍結された複数案件の再始動も見え始めていることから、当社グループ一体となってこれらの新規案件の獲得に取り組んでまいります。また、学校法人北里研究所との間で締結したイベルメクチンの新型コロナウイルス感染症に対する適応追加を目指した医師主導治験など、今後も新型コロナウイルス感染症に対する有効な治療や予防手段の開発支援に尽力することで、感染予防、患者様の早期回復に効果的な治療と医療システムの維持に貢献し、当社の社会的使命を果たしてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,981百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。営業利益は売上高の減少による稼働率の低下等により185百万円（同67.4%減）となりました。経常利益は円高により外貨預金等に為替差損が発生したため138百万円（同71.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、Linical Accelovance America, Inc.（以下、LAA社）の前身であるAccelovance, Inc.が買収以前に受託していた案件に関する仲裁やLAA社の売主との交渉等に関連する弁護士報酬等の費用や税金費用が発生したため13百万円（前年同期は230百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、医療機関への訪問規制などにより一部治験業務の実施が困難となったことや新規獲得案件の治験開始時期に遅延があったこと等により受注残高の回収による売上計上が遅れたこと等から、減収減益となりました。この結果、売上高は4,458百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益は691百万円（同41.4%減）となりました。

#### 育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、新薬発売後の臨床研究を中心とした案件の受注により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は523百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は218百万円（同31.0%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より503百万円減少し、4,706百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は484百万円（前年同四半期は581百万円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の増加額184百万円及び未払金の減少額200百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は43百万円（前年同四半期は99百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円及び投資有価証券の取得による支出40百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は88百万円（前年同四半期は580百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の増加額478百万円、長期借入金の返済による支出209百万円及び配当金の支払額315百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ398百万円(2.8%)減少し、13,862百万円となりました。これは、主に現金及び預金やのれんの減少等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ73百万円(0.8%)減少し、8,848百万円となりました。これは、主に短期借入金増加、未払金、前受金及び長期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ325百万円(6.1%)減少し、5,013百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、4,981百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、3,620百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、1,175百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、185百万円(前年同四半期比67.4%減)となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、138百万円(前年同四半期比71.5%減)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、77百万円(前年同四半期比81.9%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、13百万円(前年同期は230百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO(Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,740,000	24,740,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	24,740,000	24,740,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	24,740,000	-	214,043	-	73,000

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社秦野	大阪府松原市松ヶ丘1丁目10-35	4,492	19.89
株式会社高橋	大阪府茨木市東中条町10-26	1,988	8.80
高木 幸一	兵庫県宝塚市	1,200	5.31
辻本 桂吾	FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	1,024	4.53
株式会社坂本	大阪市都島区都島北通2丁目22-32-1601	806	3.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	764	3.39
秦野 和浩	大阪府松原市	742	3.29
高橋 明宏	大阪府茨木市	741	3.28
坂本 勲勇 (常任代理人 みずほ証券株式会 社)	FLORIDA U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	735	3.26
河合 順	大阪市阿倍野区	600	2.66
計	-	13,095	57.98

(注) 自己株式が2,153千株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,153,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,582,500	225,825	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	24,740,000	-	-
総株主の議決権	-	225,825	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	2,153,400	-	2,153,400	8.70
計	-	2,153,400	-	2,153,400	8.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,210,902	4,706,974
売掛金	2,057,439	2,247,519
前払費用	140,172	176,447
立替金	821,450	783,343
その他	319,351	438,600
貸倒引当金	31,846	31,410
流動資産合計	8,517,469	8,321,473
固定資産		
有形固定資産	741,801	714,874
無形固定資産		
のれん	3,832,686	3,656,855
その他	201,020	175,600
無形固定資産合計	4,033,707	3,832,455
投資その他の資産		
投資有価証券	291,980	288,276
長期前払費用	952	4,290
差入保証金	455,084	456,162
繰延税金資産	219,990	244,645
投資その他の資産合計	968,008	993,376
固定資産合計	5,743,517	5,540,706
資産合計	14,260,986	13,862,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,050,000	1,528,675
1年内返済予定の長期借入金	419,976	419,976
未払金	657,293	432,656
未払費用	403,171	326,597
未払法人税等	84,515	133,001
未払消費税等	56,730	63,153
前受金	1,534,089	1,480,369
預り金	646,133	578,286
賞与引当金	182,933	191,124
その他	93,465	88,265
流動負債合計	5,128,308	5,242,107
固定負債		
長期借入金	2,683,518	2,473,530
退職給付に係る負債	563,236	605,806
リース債務	495,978	478,591
その他	51,194	48,547
固定負債合計	3,793,927	3,606,475
負債合計	8,922,235	8,848,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	50,423	50,423
利益剰余金	5,927,102	5,597,109
自己株式	657,371	657,395
株主資本合計	5,534,198	5,204,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,503	13,941
為替換算調整勘定	222,327	200,463
退職給付に係る調整累計額	5,624	4,062
その他の包括利益累計額合計	195,447	190,584
純資産合計	5,338,750	5,013,596
負債純資産合計	14,260,986	13,862,179

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	5,389,766	4,981,836
売上原価	3,554,557	3,620,353
売上総利益	1,835,208	1,361,482
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,264,115	<sup>1</sup> 1,175,490
営業利益	571,093	185,992
営業外収益		
受取利息	830	3,424
投資有価証券評価益	-	12,115
営業外収益合計	830	15,539
営業外費用		
支払利息	7,608	7,772
為替差損	63,241	53,706
投資有価証券評価損	8,695	-
その他	7,387	1,979
営業外費用合計	86,933	63,459
経常利益	484,991	138,073
特別損失		
仲裁関連費用	<sup>2</sup> 55,061	<sup>2</sup> 60,171
特別損失合計	55,061	60,171
税金等調整前四半期純利益	429,929	77,901
法人税、住民税及び事業税	209,754	111,911
法人税等調整額	10,249	20,228
法人税等合計	199,505	91,683
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	230,424	13,782
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	230,424	13,782

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	230,424	13,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,947	18,562
為替換算調整勘定	139,583	21,863
退職給付に係る調整額	2,484	1,561
その他の包括利益合計	140,046	4,862
四半期包括利益	90,377	8,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,377	8,919

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	429,929	77,901
減価償却費	71,788	106,221
のれん償却額	140,894	139,098
長期前払費用償却額	2,146	2,199
仲裁関連費用	55,061	60,171
賞与引当金の増減額(は減少)	10,467	7,629
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,955	284
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,109	41,979
受取利息及び受取配当金	830	3,424
支払利息	7,608	7,772
投資有価証券評価損益(は益)	8,695	12,115
為替差損益(は益)	53,097	67,497
売上債権の増減額(は増加)	104,791	184,264
未払消費税等の増減額(は減少)	49,445	6,899
立替金の増減額(は増加)	66,134	34,480
前払費用の増減額(は増加)	33,681	35,885
未払金の増減額(は減少)	40,500	200,458
未払費用の増減額(は減少)	206	76,039
前受金の増減額(は減少)	236,976	50,970
預り金の増減額(は減少)	342,932	74,891
その他	71,234	54,573
小計	926,146	275,479
利息及び配当金の受取額	830	3,422
利息の支払額	7,710	7,771
法人税等の支払額	336,641	126,635
仲裁関連費用の支払額	861	77,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,764	484,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	68,673	10,698
無形固定資産の取得による支出	22,553	16,153
投資有価証券の取得による支出	-	40,000
投資事業組合からの分配による収入	5,877	28,784
長期前払費用の取得による支出	1,012	3,638
差入保証金の差入による支出	15,145	1,666
差入保証金の回収による収入	1,626	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,882	43,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	90,000	478,675
長期借入金の返済による支出	209,988	209,988
自己株式の取得による支出	-	23
配当金の支払額	270,504	315,872
リース債務の返済による支出	10,179	41,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,672	88,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,344	111,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,445	503,928
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,547	5,210,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,988,101	4,706,974

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界経済への影響は今後1年程度続くものと想定しますが、当社で一部影響の出た業務は今後次第に改善されていくと見込んでおり、当社グループ各社の将来計画への影響は限定的であるとの仮定を置いております。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	224,934千円	240,745千円
給与手当	307,497	321,828
従業員賞与	25,358	33,857
賞与引当金繰入額	14,498	18,338
退職給付費用	14,742	14,351
法定福利費	77,187	79,145
人材紹介料	25,997	33,929
旅費交通費	50,132	9,527
支払手数料	203,274	110,659
不動産賃借料	28,702	23,596
減価償却費	22,898	36,698
のれん償却額	140,894	139,098

2 仲裁関連費用

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2019年10月18日に「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社の子会社であるLinical Accelovance America, Inc.の前身であるAccelovance, Inc(以下「ACV社」)が、Topical Remedy, LLC(以下「TR社」)から受託しておりました治験業務(なお、本治験は、当社がACV社を買収した2018年4月16日以前の2018年4月2日に終了しております。)に関し、2019年6月11日に\$12,000,000以上の支払いを求める旨のAMERICAN ARBITRATION ASSOCIATIONへの仲裁申立がなされ、2019年10月15日にTR社により当該仲裁手続の開始に要する費用が支払われたことから当該仲裁手続が進行することとなりました。これに伴い、仲裁対応のために発生した弁護士報酬等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

2019年10月18日に「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にて公表しましたTopical Remedy, LLCとの間の仲裁手続に関連して発生した弁護士報酬等に加え、Accelovance, Inc(以下「ACV社」)買収に伴う売主との買収価格の調整について、これまで当事者間で協議を続けてきましたが合意に至ることができず、合併契約に基づき第三者である会計事務所の裁定により決することを売主との間で基本合意したため、ACV社買収に伴う売主との買収価格の調整等により発生する弁護士報酬等を第1四半期連結会計期間より仲裁関連費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,988,101千円	4,706,974千円
現金及び現金同等物	4,988,101	4,706,974

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	271,038	12.00	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月25日 取締役会	普通株式	316,211	14.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当13円00銭と記念配当1円00銭であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,948,286	441,479	5,389,766	-	5,389,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,948,286	441,479	5,389,766	-	5,389,766
セグメント利益	1,179,926	166,883	1,346,809	775,716	571,093

- (注) 1. セグメント利益の調整額 775,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,617	523,218	4,981,836	-	4,981,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,458,617	523,218	4,981,836	-	4,981,836
セグメント利益	691,971	218,575	910,546	724,554	185,992

- (注) 1. セグメント利益の調整額 724,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	10円20銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	230,424	13,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	230,424	13,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,586	22,586

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社 リニカル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田 晶代 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。